

フィットネスの医療経済学的 な効果評価の研究（概要）

2019年9月1日

東京大学大学院医学系研究科

医療経済政策学

研究の背景と目的

- ▶ わが国の国民医療費は、年々増加の一途をたどっており、現在、年間42兆円程度（厚生労働省の発表）と大きな経済負担になっている。国民1人あたりに換算すると、年間約33万円と高額な水準になる。
- ▶ このような中、運動の社会経済的な効果について、注目が集まっている。例えば、フィットネスに通うことにより、心臓病等にかかるリスクが減り、生涯の経済的な負担も減るという報告（心臓病学会）もある。
- ▶ このような背景を踏まえ、東京大学の大学院医学系研究科（医療経済政策学）とセントラルスポーツ株式会社（以下C社）は、共同研究として「フィットネスの医療経済学的な効果評価の研究」を進めることとなった。
- ▶ この研究は、フィットネスの医学的な効果のみならず、社会や市民への経済的貢献を学際的に明らかにすることを目的としている。研究で得られた成果は、広く国民福祉の向上に資することが期待される。

研究の方法と条件

(1) 研究期間

- ・倫理委員会承認後～2020年11月30日

(2) 研究対象者

①研究対象者数：1260例

②対象者の設定根拠

- ・C社のフィットネスの会員の内、1989年～1995年の期間に在籍しており入会時の血圧及び体脂肪率の測定データがあり、尚且つ退会することなく現在も継続して在籍している方を研究対象者とした。

研究の方法と条件

(3) 収集する情報

本研究では、以下のデータを収集する。

①既存整備の資料データ

- ・過去の測定結果：身長、体重、血圧、体脂肪率（1989年～1995年測定時）
- ・プログラムの参加実績
- ・支払実績

②新たに収集するデータ

- ・アンケート調査結果：運動状況、健康状態、食生活等
- ・調査実施時の測定結果：身長、体重、血圧、体脂肪率

研究の方法と条件

(4) 解析の方法

- ・本研究は、各種の運動介入（フィットネスプログラム）の医療経済的な効果を検証するために、次の解析を実施する。研究デザインを観察研究として測定された、プログラムの介入量（回数）と循環器系の各種パラメータ（血圧や体脂肪）の相関関係を、偏相関分析等で行う。この得られた結果をフィットネスの効果係数として、アンケートで集約した罹患状況やシステムティックレビュー等によって精査したパラメータのイベント発生率、および疾病ごとの医療費単価とともにモデル（マルコフ遷移）に代入し、モンテカルロ法等でシミュレーションを実施する。

研究の方法と条件

(5) 個人情報等の取扱い

- ・ 収集したデータはC社のセントラルスポーツ研究所にて対応表のある匿名化をされ、東京大学大学院医学系研究科医療経済政策学講座に提供される。そのため、東京大学では個人情報は扱わない。調査票、測定用紙原本はC社のセントラルスポーツ研究所にて保管する。

連絡先

東京大学大学院医学系研究科 医療経済政策学講座

- ▶ 担当：長幡 文
- ▶ 住所 東京都文京区本郷7-3-1 中央診療棟29 階
- ▶ TEL 03-5800-9523 メール hehp-koma@umin.ac.jp

セントラルスポーツ研究所

- ▶ 担当：清田 隆毅
- ▶ 住所 千葉県市川市相之川1-8 プラザ南行徳
- ▶ TEL 047-358-3121 メール t-seita@central.co.jp

以上